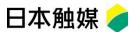


2024年3月期(FY2023) 第2四半期決算説明会資料

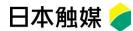
2023年11月9日 代表取締役社長 野田 和宏

説明の流れ



- I. 2023年度 上期実績・通期予想
- II. 事業概況と今後の取組み

	用語解説					
AA	アクリル酸					
AES	アクリル酸エステル					
SAP	高吸水性樹脂					
EO	酸化エチレン					
EG	エチレングリコール					
VEEA®	異種重合性モノマー					



I. 2023年度 上期実績・通期予想

全体サマリー



■上期

■売上収益

原料価格の下落などにより販売価格が低下したことや販売数量の減少により、対前年減収

■営業利益

海上輸送費の下落などにより販管費が減少したが、加工費(在庫評価差額の影響、製造固定費など)の増加や、アクリル酸エステル等のスプレッド縮小により、対前年減益

■通期

■売上収益

販売数量は下期に回復を見込むが、前年度に比べて原料価格が下落することから販売価格が低下するため減収を見込む

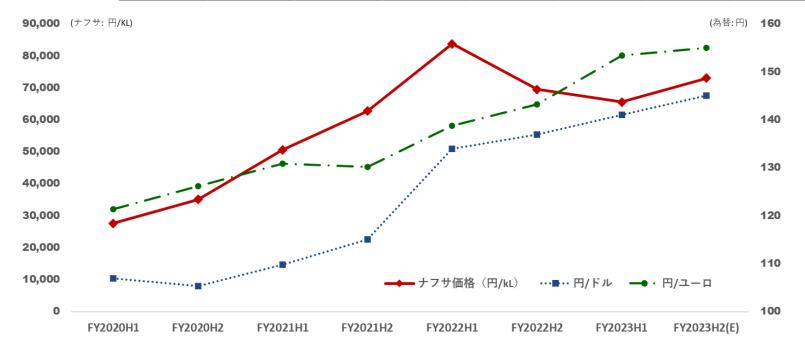
■営業利益

海上輸送費の下落などにより販管費が減少するが、加工費 (在庫評価差額の影響、製造固定費など)の増加や、アクリル酸エステルの市況低迷などにより、前年度比減益を見込む

国産ナフサ・為替推移



	FY2020H1	FY2020H2	FY2021H1	FY2021H2	FY2022H1	FY2022H2	FY2023H1	FY2023H2(E)
ナフサ価格(円/KL)	27,600	35,100	50,600	62,700	83,800	69,500	65,600	73,000
円/ドル	107	105	110	115	134	137	141	145
円/ユーロ	121	126	131	130	139	143	153	155



上期:業績サマリー(対前年比較)



(億円)	FY2022	FY2023	増減	
(1841 J <i>)</i>	上期実績	上期実績	増減	率
売上収益	2,197	1,943	▲ 254	▲11.5 %
営業利益	173	100	▲ 73	▲42.3%
(利益率)	7.9%	5.1%	-	-
持分法による投資損益	17	▲ 4	▲ 21	-
税引前四半期利益	202	98	▲ 104	▲51.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	141	69	▲ 72	▲51.2%
ROE	7.9%	3.7%	▲4.2p	-
ROA	7.6%	3.7%	▲ 3.9p	-
ナフサ価格(円/kL)	83,800	65,600	▲ 18,200	▲21.7%
円/ドル	134	141	7	5.3%
円/ユーロ	139	153	15	10.6%

上期:セグメント別売上収益・営業利益



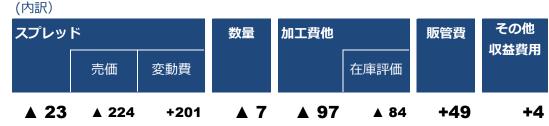


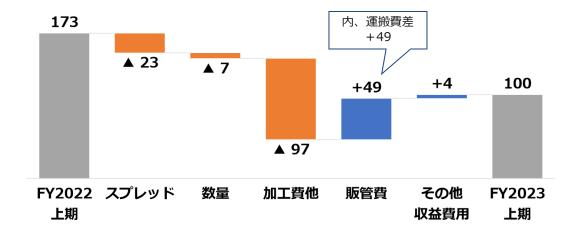
上期:営業利益増減分析(全社)



海上輸送費の下落などにより販管費等が減少したが、加工費(在庫評価差額の影響、製造固定費など)の増加やアクリル酸エステルのスプレッド縮小などで対前年減益

	営業	利益差	
(億円)	FY2022 上期	FY2023 上期	
全社	173	100	▲ 73



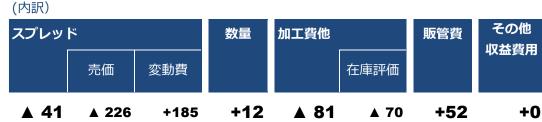


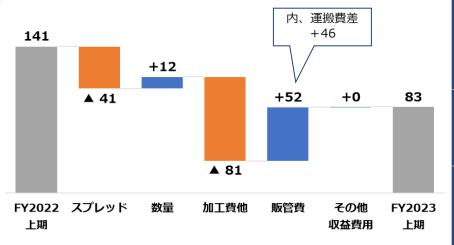
上期:営業利益増減分析(マテリアルズ)

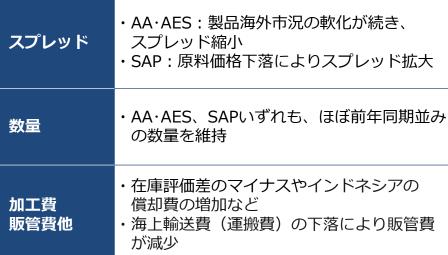










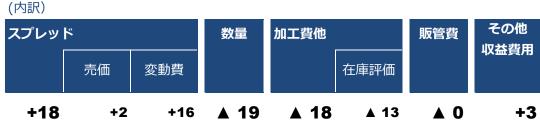


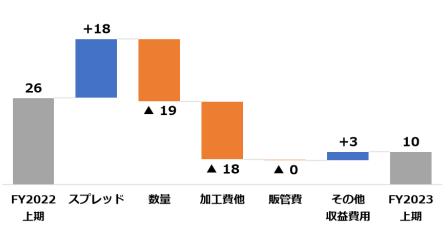
上期:営業利益増減分析(ソリューションズ)

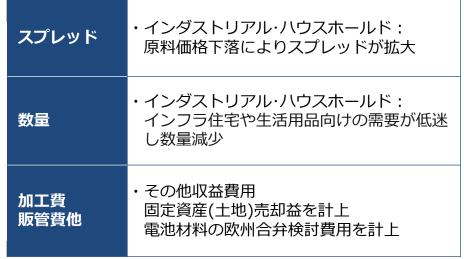








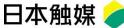


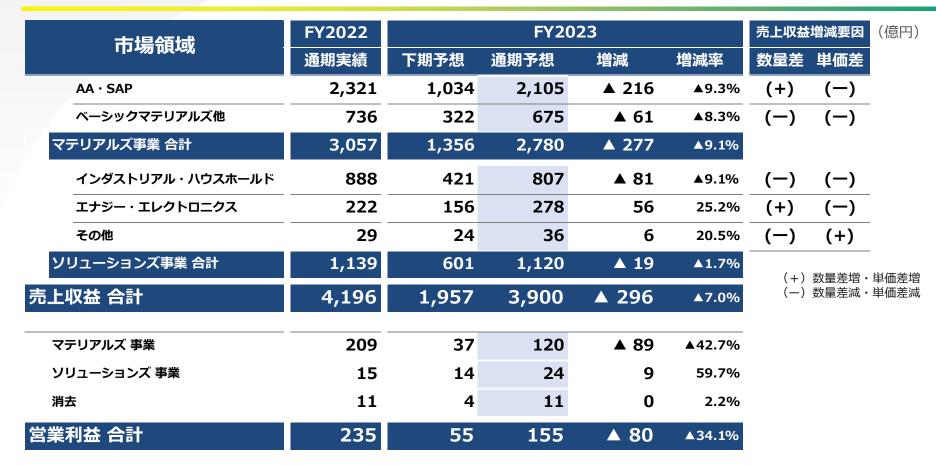


通期:業績サマリー(対前年比較)

(億円)	FY2022	FY2023	増減	ţ
(l⊠(J)	通期実績	通期予想	増減	率
売上収益	4,196	3,900	▲ 296	▲7.0 %
営業利益	235	155	▲ 80	▲34.1%
(利益率)	5.6%	4.0%	-	-
持分法による投資損益	19	▲ 7	▲ 26	-
税引前利益	262	150	▲ 112	▲42.7 %
親会社の所有者に帰属する 当期利益	194	105	▲ 89	▲ 45.9%
ROE	5.5%	2.8%	▲2.7 p	-
ROA	5.0%	2.8%	▲ 2.2p	-
ナフサ価格(円/kL)	76,600	69,300	▲ 7,300	▲9.5 %
円/ドル	135	143	8	5.6%
円/ユーロ	141	154	13	9.4%

通期:セグメント別売上収益・営業利益

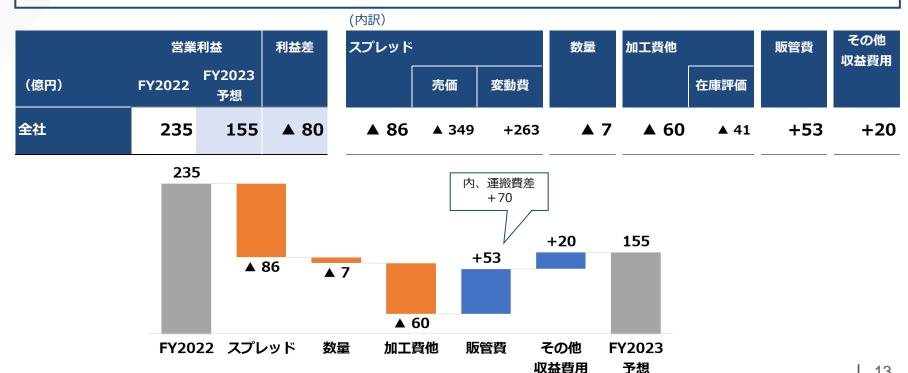




通期:営業利益増減分析(全社)

日本触媒

販管費等が減少するが、加工費の増加(在庫評価差額の影響、製造固定費など)やアクリル 酸エステル等の市況低迷によるスプレッド縮小などで 対前年減益を見込む

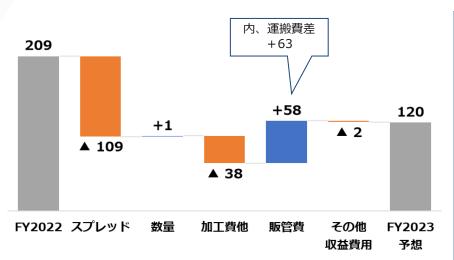


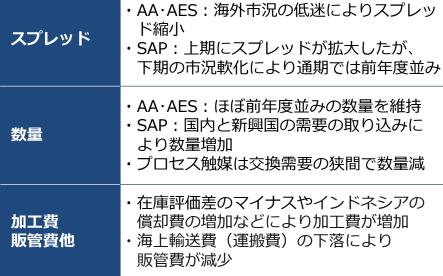
通期:営業利益増減分析(マテリアルズ)











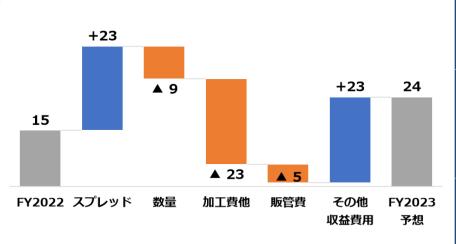
通期:営業利益増減分析(ソリューションズ)

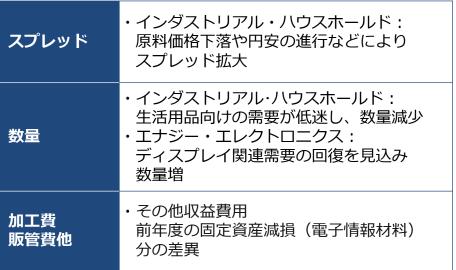












株主還元

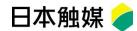


株主還元の基本方針として、総還元性向50%を目指す

当期の年間配当を180円とした場合の配当性向は約67%となる予定

また、自己株式を40億円取得した結果、総還元性向は104.5%となる見通し

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023 (予想)
一株当たり年間配当額(円)	180	90	180	180	180
一株当たり当期純利益(円)	278.21	▲ 273.33	594.86	488.29	268.91
配当性向(%)	64.7	-	30.3	36.9	66.9
配当額(億円)	72	36	72	71	70
自己株式取得額(億円)	0	0	0	30	40
総還元額(億円)	72	36	72	101	110
当期純利益(億円)	111	▲ 109	237	194	105
総還元性向(%)	64.7	-	30.3	52.2	104.5

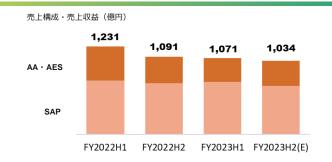


Ⅱ. 事業概況と今後の取組み

事業の状況【AA·SAP】

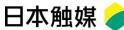


市場領	i域	主な製品
AA · SAP	■ AA · AES	・アクリル酸 ・アクリル酸エステル他
AA ' SAF	■ SAP	・高吸水性樹脂

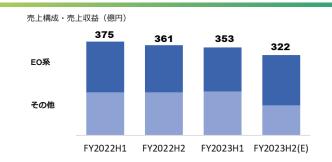


市場領域	市場環境	当社の上期状況(対前年)	今後の取組み
AA · AES	・中国景気後退によりアジア市況 軟化・国内需要は下期以降回復を見込むが、海外需要の回復には時間を要する見通し	・海外市況下落によるスプレッド 悪化 ・景気後退に伴う世界的な需要減 により販売数量減	・インドや東南アジアの需要の取込み
SAP	・新興国の子供向けおむつ需要が 伸長する一方、インフレの影響 等により世界需要は微増にとど まる見込み	・新興国での拡販や国内市場での シェアアップにより数量増	◆短期 ・新興国の市場成長に合わせた需要の取込み ・コスト削減による収益性向上 ◆中長期 ・中長期的な需要増加に向けた供給体制の検討

事業の状況【ベーシックマテリアルズ他】



市場領	域	主な製品
ベーシック	■ EO系	・酸化エチレン(EO) ・エチレングリコール(EG) ・エタノールアミン(EA)
マテリアルズ他	■その他	・特殊エステル ・プロセス触媒

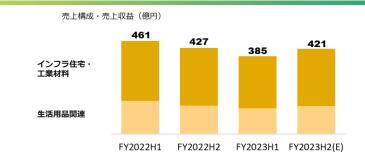


市場領域	市場環境	当社の上期状況(対前年)	今後の取組み
ベーシック マテリアルズ他	【EO系】 ・世界的なEG需給バランスの軟化が続く	【EO系】 ・原燃料や修繕費の上昇に伴う価格転嫁を実施 ・市況低迷によりEG輸出停止継続	【EO系】 ◆短期 ・国内最大のEOメーカーとして、安定供給体制を 維持 ◆中長期 ・川上・川下・同業他社とのベストなアライアン ス検討

事業の状況 【インダストリアル・ハウスホールド①】



市場領	域	主な製品
インダストリアル・	インフラ住宅・ 工業材料	・コンクリート混和剤用ポリマー・アクリル樹脂・各種アミン類(エチレンイミン他)
ハウスホールド	■生活用品関連	・ポリカルボン酸系ポリマー ・セカンダリーアルコールエトキシレート

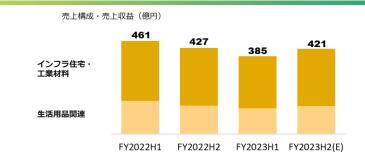


市場領域	市場環境	当社の上期状況(対前年)	今後の取組み
インフラ住宅・ 工業材料	【インフラ住宅】 ・コンクリート関連の世界需要は伸長。国内需要は漸減続く ・国内リフォーム需要は堅調 【工業材料】 ・CO2回収システムで各種アミンが脚光	中国・韓国品との競合により数量減 ・塗料用アクリル樹脂はリフォーム向けで堅調、新築の減少により窯業建材向け数量減 【工業材料】	・国内向けは、原料価格等の上昇に伴う価格是正 【工業材料】 ・アミン類を用いたCO2吸収用途の開発に注力 (中長期を含む)

事業の状況 【インダストリアル・ハウスホールド②】

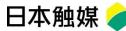


市場領	域	主な製品
インダストリアル・	■ インフラ住宅・ 工業材料	・コンクリート混和剤用ポリマー・アクリル樹脂・各種アミン類(エチレンイミン他)
八ウスホールド	■生活用品関連	・ポリカルボン酸系ポリマー ・セカンダリーアルコールエトキシレート



市場領域	市場環境	当社の上期状況(対前年)	今後の取組み
生活用品関連	り販売数量減	社製品の販売数量減	◆短期 ・原料価格等の上昇に伴う価格是正 ◆中長期 ・需要に見合った生産体制の最適化 ・新規高機能製品・環境対応製品(バイオ原料・生分解)に注力

事業の状況 【エナジー・エレクトロニクス①】



市場領	域	主な製品
エナジー・	■電子情報材料・ プリンティング	・アクリビュア [®] ・レジスト材料 ・微粒子 ・VEEA [®]
エレクトロニクス	■電池・ 環境浄化	・イオネル[®]・燃料電池材料・環境触媒・自動車触媒



市場領域	市場環境	当社の上期状況(対前年)	今後の取組み
電子情報材料・ プリンティング	・大型TV向け液晶パネル用素材 の需要が回復基調、本格回復は 24年度以降を見込む	・段階的な需要回復により、液晶 パネル関連製品の販売数量増	 ◆短期 ・液晶パネル産業の中国シフトに対応した拡販 ・高付加価値製品の拡販 ◆中長期 ・次世代ディスプレイ向けの新規製品開発 ・電材向けなど高付加価値プリンティング用途への展開 ・3Dプリンター向け材料の開発推進

事業の状況 【エナジー・エレクトロニクス②】







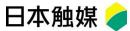
市場領域	市場環境	当社の上期状況(対前年)	今後の取組み
電池・ 環境浄化	「電池」 <lib> ・欧州では中韓メーカーが進出 ー部電池メーカーの米国シフト ・中国はEV販売堅調も、景気後 退によりLIB市場は競争激化 【環境浄化】 ・環境触媒市場(脱硝、ダイオキ シン分解)は堅調 ・CO2排出の少ない排ガス処理・ 排水処理触媒のニーズが高まる</lib>	・イオネル:中国JVが稼働し販売を開始、米国市場向けにプレマーケティング販売 【環境浄化】 ・脱硝触媒および触燃触媒の販売	・イオネル:日欧米へ販路拡大、欧州JV検討を中断し、米国・日本の立地を検討 【環境浄化】

事業の状況【ライフサイエンス・事業創出】

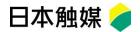


市場領域	主な製品	市場環境	当社の上期状況(対前年)	今後の取組み
健康・医療	・中分子原薬・HDO(ヘテロ二本鎖核酸) /DDSポリマー	・核酸医薬市場が急成長	・探索/非臨床案件の受託数 が増加	◆短期・マーケティングの強化◆中長期・中量規模の受託案件の取込み
化粧品	・多機能性ポリマー・エマルションポリマー・リポソーム・天然由来製品	・コロナ禍からの脱却による市場回復・天然由来素材へのニーズの高まり	・当社開発品の採用や引き合い が加速	◆短期 ・市場開拓・採用促進 ・新規製品の上市促進 ◆中長期 ・天然由来/環境にやさしい素材 開発の強化 ・提携/協業
事業創出	・アルカリ水電解セパレータ ・アンモニア分解触媒 ・海水淡水化向け浸透圧発生剤	・水素・アンモニア利用検 討が加速 ・海水淡水化・排水処理技 術へのニーズの高まり	・アルカリ水電解用セパ レータのサンプル引き合いが増加・アンモニア分解触媒の開発・事業化に向けた取組みが進捗	◆中長期・アルカリ水電解用セパレータの 大型化対応・アンモニア分解触媒は、各社と の共同開発を推進・浸透圧発生材は、石油掘削など の排水処理用途への展開

経営目標・進捗



目標	2021年度実績	2022年度実績	2023年度予想	2024年度 中期経営計画	2030年の 目指す姿
営業利益	291億円	235億円	155億円	330億円	600億円規模
ソリューションズ事業 営業利益	78億円	15億円	24億円	170億円	400億円規模
ROE	7.2%	5.5%	2.8%	7.5%	9%以上
ROA	6.8%	5.0%	2.8%	6.9%	9%以上
総還元性向	30.3%	52.2%	104.5%	50%	-
新規製品売上収益 (単体・SAP除く・5年以内上市)	109億円	171億円	148億円	280億円	-
成長投資および 競争力維持投資	-	232億円	478億円 (FY2022-2023累計)	1,200億円 (FY2022-2024累計)	4,000億円 (FY2022-2030累計)
CO ₂ 排出量削減 (2014年度比·国内·Scope1&2)	2%削減	14%削減*	-	-	30%削減
環境貢献製品売上収益	390億円	440億円	-	550億円	1,350億円
事務系・化学系女性採用比率	23.3%	24.1%	32.3%	30%	-
女性基幹職比率	4.1%	4.4%	5.2%	6%	-
男性の育児休職取得率 ※1日以上→15日以上に変更	4.1%	36.4%	84.8%	100% ※目標変更	-



参考資料

上期業績(8月7日予想値との比較)

FY2023	FY2023	増減		
上期 8/7予想値	上期 実績	増減	率	
1,900	1,943	43	2.3%	
100	100	0	0.1%	
5.3%	5.1%	-	-	
▲ 1	A 4	▲ 2	-	
105	98	A 7	▲ 6.8%	
70	69	A 1	▲2.0%	
3.8%	3.7%	▲ 0.1p	-	
4.0%	3.7%	▲ 0.3p	-	
62,800	65,600	2,800	4.5%	
136	141	5	3.5%	
150	153	4	2.4%	
	上期 8/7予想値 1,900 100 5.3% ▲ 1 105 70 3.8% 4.0% 62,800 136	上期 8/7予想値 1,900 1,943 100 5.3% 5.1% ▲ 1 105 98 70 69 3.8% 4.0% 3.7% 62,800 65,600 136	上期 8/7予想値 1,900 1,943 43 100 100 5.3% 5.1% - ▲ 1 ▲ 1 ▲ 4 ▲ 2 105 98 ▲ 7 70 69 ▲ 1 3.8% 3.7% ▲ 0.1p 4.0% 3.7% ▲ 0.3p 62,800 65,600 136 141 5	

連結財政状態計算書



(億円)

	2023年 3月末	2023年 9月末	増減		2023年 3月末	2023年 9月末	増減
現金及び現金同等物	390	498	107	営業債務	531	600	69
営業債権	986	1,003	17	借入金	509	428	▲ 81
棚卸資産	861	831	▲ 29	その他	493	493	0
その他	204	203	1	負債合計	1,533	1,521	▲ 12
流動資産合計	2,441	2,534	94				
				資本金	250	250	-
有形固定資産	1,895	1,930	35	自己株式	▲ 93	▲ 93	0
無形資産	84	88	4	利益剰余金	3,019	3,054	35
持分法で会計処理されている投資	271	271	A 0	その他	446	585	139
その他	543	581	38	非支配持分	78	87	9
非流動資産合計	2,793	2,870	77	資本合計	3,700	3,883	183
資産合計	5,233	5,404	171	負債及び資本合計	5,233	5,404	171
				D/Eレシオ (倍)	0.16	0.13	
				有利子負債	576	493	

フリーキャッシュ・フロー



媒	
3 10 700	

(億円) FY2022 FY2023 増減 上期 上期 営業活動によるキャッシュ・フロー 142 334 191 税引前四半期利益 202 98 **▲** 104 減価償却費及び償却費 148 160 13 営業債権・債務の増減額 **A** 26 64 89 棚卸資産の増減額 **▲** 104 56 160 その他 **▲** 78 **44** 34 投資活動によるキャッシュ・フロー **106 &** 88 18 財務活動によるキャッシュ・フロー **▲** 72 **158** ▲ 87 自己株式の取得による支出 **A** 0 **A** 0 0 借入金の増減額 **▲** 17 **109 ▲** 92 **4**0 **A** 35 配当金の支払額 その他 **1**5 **14** 1 現金及び現金同等物に係る換算差額 31 20 **1**2 現金及び現金同等物の増減額 107 **4** 111 現金及び現金同等物の期首残高 394 390 **▲** 3 390 現金及び現金同等物の四半期末残高 498 108

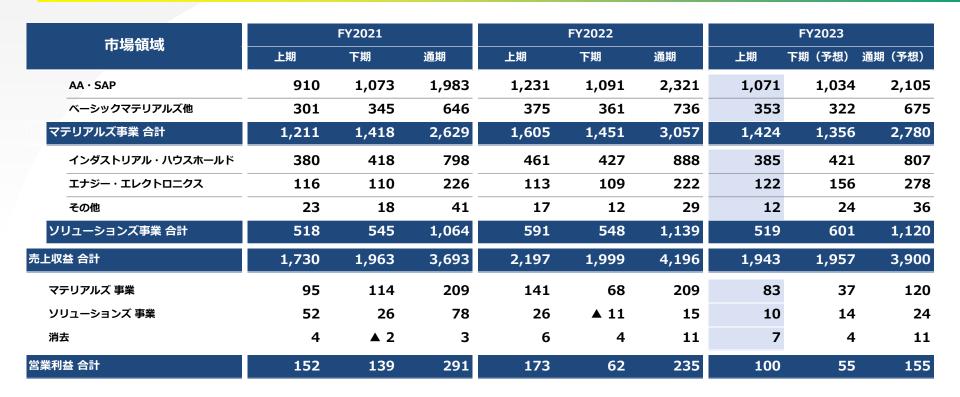
36

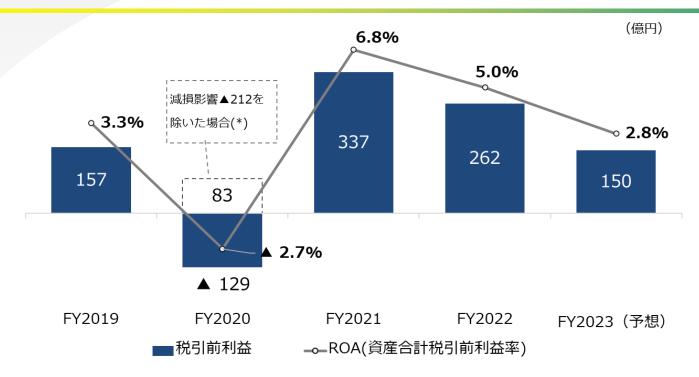
246

210

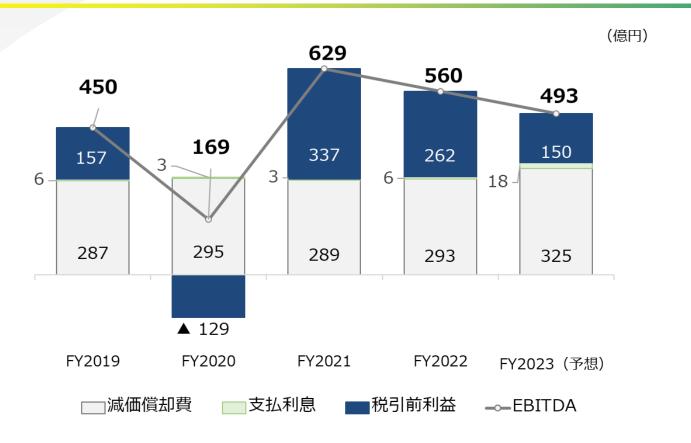
セグメント別売上収益・営業利益(上期・下期推移)



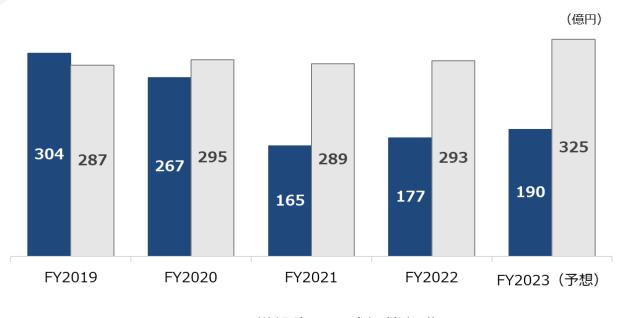




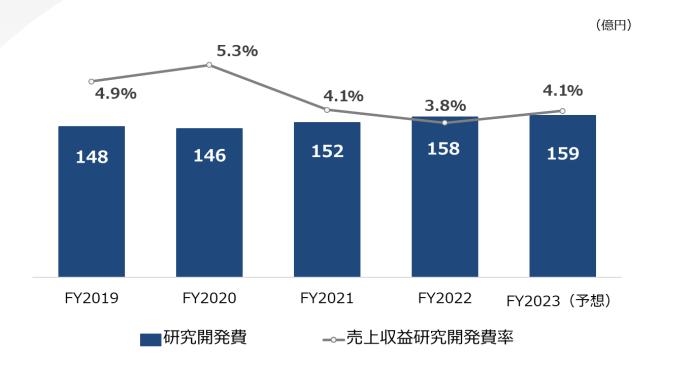
(*)2020年度に当社連結子会社ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V. の固定資産及びシラス,Inc.の のれん及び無形資産の減損損失を計上しており、その影響を除いた場合の税引前利益を括弧内に示しております。





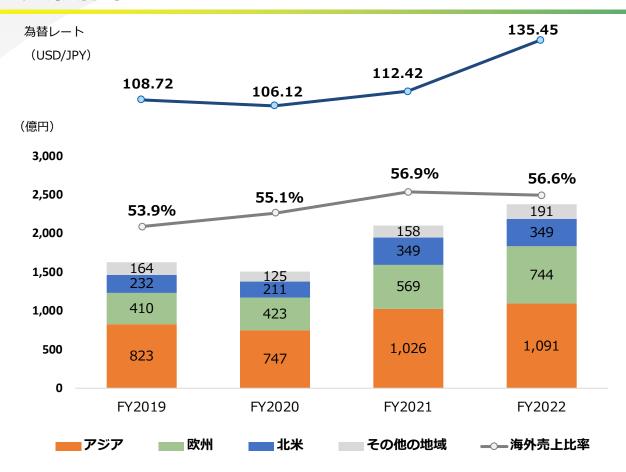


■ 設備投資 □ 減価償却費



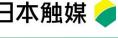
海外売上実績推移

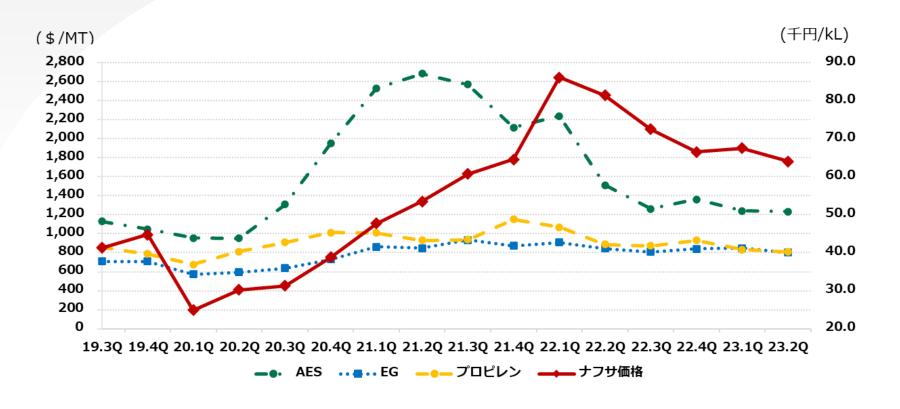




製品海外市況・国産ナフサ価格・プロピレン海外市況





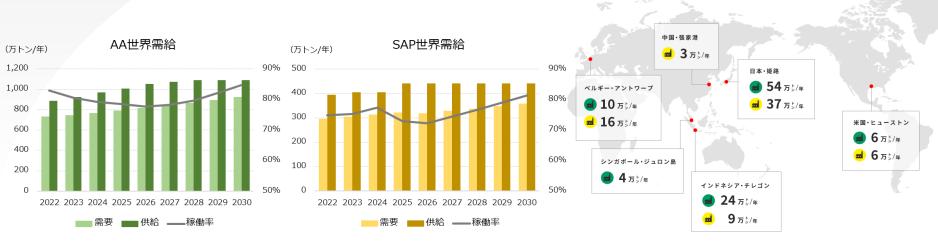


マテリアルズ事業 需給バランス



★ 高吸水性樹脂設備

■世界需要:中長期的に年率3-5%程度の成長を想定



生産能力	日本触媒グループ						(万トン/年)
工性的7月	日本	インドネシア	ベルギー	米国	シンガポール	中国	合計
アクリル酸設備	54	14+10	10	6	4	0	98
 高吸水性樹脂設備	2023年新設 37 9 16 6 0 3					71	



本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的としているものであり、 投資勧誘を目的としたものではありません。また、記載されている内容は、 資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した内容を含んでおり、 記載された内容を確約したり、保証するものではありません。実際の業績 は、様々な要因により、異なる結果となる場合があります。

お問合せ先:

株式会社日本触媒 コーポレート・コミュニケーション部 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル

TEL: 03-3506-7605

URL: https://www.shokubai.co.jp